

アプローチ

経営戦略化、減点幅拡大へ



北陸整備局が開いた「社会保険未加入対策説明会」=新潟市内
対策の一環として各地で説明会を順次開催。

利益確保や保険制度への理解不足などにより、建設業における社会保険未加入者が増えている。

国土交通省は、この

(国土交通省土建・建設部
整備局建設市場整備課)

北陸地方整備局が3月に新潟市内で開いた説明会では、「未加入企業によるダンピングが不公平な競争の阻害につながる可能性がある」

下 上 国交省「保険加入の徹底を」

金沢労働基準監督署では、毎月400件、1ヶ月で400件に達する。このような中、労使間の協意分野とする三井氏は、しばしば労働団体からセミナーを依頼され、予防・解決策を指南している。昨年は講師として30回以上招かれ、様々なテーマで講演。今までよりも多くの企業に対しても「日本のかなりといけない」と注意を喚起する。建設業に対しても「日本の地域の企業が市場からはじき出されるのは残念だ」とした上で、「優れた技術を磨いて、業界の発展を進めほしい」とエールを送る。

北陸整備局が開いた「社会保険未加入対策説明会」=新潟市内
対策の一環として各地で説明会を順次開催。
として、未加入企業の事例を周知し、排除を推進していく。
建設局の前川秀和局長も「今年度の重点活動として未加入企業の対策に取り組む委員会を設立し、建設業の対策に取り組む委員会を設立する」と述べた。
社労士山田事務所(金沢)代表の三井氏によると、「事業者による事業手続などを支援している」。
仕事上の労使トラブルに関する相談は増加傾向にあり、全国では毎年100万件を超え

た。具体的な対策では、建設業の許可・更新の申請時に社会保険加入状況を確認し、未加入企業を洗い出す。建設事項審査においても未加入企業に対する減点幅を現行の最大60点から120点に拡大するという。また、保険加入の徹底に向けて行政や発注者、元請、下請、建設労働者などが関係者が一体となって対策に取り組むことが重要としており、連携体制の構築も掲げている。

金沢労働基準監督署では、毎月400件、1ヶ月で400件に達する。このような中、労使間の協意分野とする三井氏は、しばしば労働団体からセミナーを依頼され、予防・解決策を指南している。昨年は講師として30回以上招かれ、様々なテーマで講演。今までよりも多くの企業に対しても「日本のかなりといけない」と注意を喚起する。建設業に対しても「日本の地域の企業が市場からはじき出されるのは残念だ」とした上で、「優れた技術を磨いて、業界の発展を進めほしい」とエールを送る。

仕事上の労使トラブルに関する相談は増加傾向にあり、全国では毎年100万件を超え